

イランをめぐる国際情勢と核開発

財団法人 日本エネルギー経済研究所
中東研究センター 田中 浩一郎

1. イランの行動原理

- 体制と政権の正当性
- 地域および世界に対する影響力
- NPT 下での核開発活動の「透明性」と「合法性」
- イラン国民の知力と技術力

2. 核開発の動因

- エネルギー安全保障 化石燃料の温存および自給体制の確立
- 外的脅威に対する抑止力 WMD に関する宗教的禁忌
- 技術開発への純粋な挑戦 信頼できない欧米の反対や制裁が「糧」

3. 核開発活動の経歴

- ブーシェヘル原発軽水炉建設（1994～）
- 「核の闇市場」からの調達（1987～）
- ナタンズ濃縮施設（PFEP&FEP）建設の発覚（2002.8）
 - 核分裂物資輸入（ UO_2 , UF_4 & UF_6 ）
 - ウラン転換および濃縮実験
 - プルトニウム抽出実験 などの未申告活動

4. 疑惑の根源

- 様々な未説明問題
- 隠蔽による負の遺産
 - さらなる未申告活動および未申告施設の存在に対する疑念を刺激

5. 対外交渉の経緯

- 米国（2003.5）
- 英独仏（2003.8～）
- IAEA（2003.6～）

6. 制裁の効用と限界

- 安保理制裁
 - SCR1737 (2006.12)
 - SCR1747 (2007.3)
 - SCR17XX ... 制裁委員会の報告を予定(9月19日)
- 米国内法に基づく金融制裁
 - 国家テロ支援との関連付け
 - ミサイル開発との関連付け

7. 今後のイランの対応

- IAEA との「合意書」(2007.8)
 - 安保理内の雰囲気醸成
 - 追加制裁による合意の崩壊
 - 安保理決議に対する挑戦
 - 関係国に対する支持要請
- 技術開発の促進
 - 3000 基の遠心分離器運転説(2007.9)

8. イランの命取りとなる過信

- 域内での対イラン不信と孤立についての解釈
- 安保理決議の影響に関する評価
- 米国政治および軍事能力の値踏み
- 経済問題に対するイラン国民の許容度